

事業名: 間伐材出材奨励事業			
担当課: 農山村振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	5,796	うち交付金充当: 2,898 (千円)

<1> 事業の概要

目的	間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐及び木材自給率の向上を図るとともに、森林の荒廃を食い止め、森林の保全につなげる。
実施内容	間伐材の山土場から市場又は、間伐材加工施設までの輸送に係る経費について、実績に応じて1㎡当たり300円以内の補助をすることにより、コスト削減を図り間伐促進に寄与する。
コスト削減等の工夫	森林経営計画の策定
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	森林整備事業の搬出間伐と連携している。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●間伐材を活用した林業振興

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	令和5年度については、19,324㎡の間伐材を搬出 (過去の実績) 令和4年度 21,369㎡、令和3年度 18,217㎡、令和2年度 16,234㎡、令和元年度 22,275㎡、平成30年度 30,103㎡、平成29年度 20,079㎡、平成28年度 26,729㎡、平成27年度 21,700㎡、平成26年度 21,232㎡	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	事業実施が直接森林組合のしごとづくりに繋がるだけでなく、生産された間伐材を原料として製造業のしごとづくりにも間接的に繋がっており、総合的な林業振興に資する取組となっている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	森林整備事業補助金の支援対象外になっている山土場から市場又は間伐材加工施設までの輸送に係る経費について支援することにより、コスト削減を図り間伐促進を図ることができた。 今後の南丹市が目指す方向性を示した「南丹市森林・林業・木材産業振興ビジョン」を策定し、ビジョンで示した関連施策の取組及び手入れが出来ていない森林(約6割程度)について、森林の荒廃を食い止め、森林の保全につなげるため、関係機関と連携しながら取組を進めることとしている。
今後の方向性	間伐材の輸送コストの削減により、安定的な供給体制を整備し、間伐促進及び木材自給率の向上に寄与する。	

事業名: 特用林産振興事業			
担当課: 農山村振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	550	うち交付金充当: 275 (千円)

<1> 事業の概要

目的	朝倉山椒の生産量の減少により需要に対して供給が追いついていない状況である。栽培技術と品質向上により生産量の拡大を図り、地域特産物として定着させる。
実施内容	・栽培技術の取得と品質向上に向け、先進地の視察及び栽培者との意見交換 ・試験地の選定を行い、試験地において、定植作業から収穫までの間の基幹作業 ・生産量の増産に向けて、生産地の選定
コスト削減等の工夫	委託事業であるため直接業務は行っていないが、仕様書どおりの業務が執行されているかや今後の事業の進め方等の関係機関と連携協議を行っており、業務に無駄が無いようにしている。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	京都府では「小さな経営革新チャレンジ支援事業」により、農業者が経営革新に向けて新たに実施する「農産物支援」「流通・販売」「6次産業」等の取組に対し、農業改良普及センターが伴走支援を通じて農業者の支援を実施している。当市においてもこれに並行して、新たな作付生産者の掘り起こしをし、栽培技術と品質向上により生産量の拡大を図り、地域特産物として定着させる。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●大嘗祭献上米(丹波産キヌヒカリ)や朝倉山椒など、特産品の付加価値を活かした生産振興

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> ・挿し木講習会 参加者 9名 ・剪定講習会 参加者 11名 ・モデル園の再整備 園部町南八田及び船岡地内 	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	園部藩から歴代徳川将軍に献上していたというルーツがある品種であるため、今後の収穫・増産を経て新たなしごとになるとともに、歴史文化振興との相乗効果も狙う。また、実が柔らかく加工しやすいことから、加工産業や飲食業への販路も期待できる。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	栽培講習会(挿し木及び接ぎ木、栽培及び剪定)の実施、モデル園の設置による栽培技術の取得、栽培マニュアルの作成により、栽培技術と品質向上により生産量の拡大を図る体制づくりを図ることができた。生産量の拡大(増産)を図り、地域特産物として定着させる必要があることから、苗木購入に対する支援も含めて取組を展開することとしている。
今後の方向性	朝倉山椒について、定植してから収穫まで2~3年程度要すること、生産者の栽培技術の向上、生産量の増産を図り、地域特産物の定着をさせるため、一定期間継続した取組が必要。	

事業名: サテライトオフィス誘致事業者等支援事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	8,000	うち交付金充当: 4,000 (千円)

<1> 事業の概要

目的	企業等に市内の空き家等をサテライトオフィスに活用することを促し、地域に新たなビジネス及び雇用を創出し、地域経済の活性化と地域雇用の促進を図る。
実施内容	空き家等を活用してサテライトオフィスを展開する事業者に補助金を交付する。
コスト削減等の工夫	予算に限りがあることから、希望者に事前ヒアリングを実施し、市や地域に良好な影響を与える可能性の高い事業者を交付対象者とした。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	多様な働き方推進事業費補助金(テレワーク)

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●サテライトオフィス誘致に係る企業向け相談事業や空き物件活用

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	空き家や空き施設を活用し、5社がサテライトオフィスを開設した。これにより、地域の空き家や空き施設に人が出入りし、地域の活性化につながった。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	都市以外で働く選択肢としての「しごと」としてサテライトオフィスを開設した企業が新たに増え、基本目標1の目標達成に向けて前進した。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	地域の空き施設にサテライトオフィスを開設いただいた事業者が、地域の取組や行事に積極的に参加いただく等、地域の活性化につながっており、地元と良い関係を築いていただいている。
今後の方向性	近年サテライトオフィスを計画する事業者が増加していることから、本事業を最大限に生かして積極的な誘致を図り、地域経済の活性化と地域雇用の促進を進める。	

事業名: 商工振興助成事業(創業支援)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	722	うち交付金充当: 361 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市内の地域資源を活用し地域が稼ぐ仕事づくりを進めるため、南丹市内において起業を志す者を対象とした創業セミナーを開催し、定住の促進と地域経済の活性化を図る。
実施内容	創業セミナーの企画、運営及び広報活動
コスト削減等の工夫	市の広報誌の全戸配布時にチラシの配布を行い、市全域に広報を行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	創業後の安定した経営に向けた支援策として、起業をした日から5年を経過しない起業者が、事業を周知するための展示会等への参加に要する費用に対して補助金の交付を行っている。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●地域資源を活用した創業者に対する支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	創業セミナー開催(全日程5日間) 受講者14名(定員15名) 本セミナーの修了者には、「特定創業支援事業」を受けた者として証明書を発行した。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	「南丹市の特色を活かしたしごと」として起業を選んだ方々のスタートダッシュを支援したことで、基本目標1達成に向けたしごとづくり・ひとづくりができた。更なるしごとづくりのため、事業を継続していく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	本セミナーを受講され、南丹市内で起業し事業展開されている方もあり、起業後は商工会に加入され、伴走支援を受けられる等、市と商工会とが連携した事業として実施しており、市内で起業を目指す方の一助となっている。
今後の方向性	今後も継続して創業支援セミナーを実施することで、さらなる起業者の増加を目指す。	

事業名: 南丹市販路開拓支援事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,840	うち交付金充当: 920 (千円)

<1> 事業の概要

目的	市内に立地する工業製品、食料加工品を製造する企業等が、市内において製造、制作、加工、開発された製品及びサービス等を国内外にて開催される展示会・見本市等への出展を後押しすることにより、新規取引先の獲得等、販路開拓を目指す。
実施内容	・南丹市内の事業所が市外において、取引の新規開拓、拡大のために展示会等へ参加するために必要な経費の一部を支援する。 ・起業から5年以内の事業者が展示会等へ参加するために必要な経費を支援する。
コスト削減等の工夫	申請内容をチェック表で精査し、対象外経費の算入がないかなどを確認した。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	販路開拓緊急支援事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●事業者の販路開拓支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	新型コロナが収束方向に向かい、各展示会の開催規模が徐々に戻りつつある中、市外で開催された展示会・見本市等への出展に対し補助を行うことにより、新規取引先が獲得でき、販路開拓に繋がった。 支援件数 14件 商談件数 162件 新規取引件数 29件	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	起業家の中でも基盤の弱いビギナーの自走を支援することで、南丹市で新たに生まれたしごとの定着・発展に寄与した。 当該事業を継続することで、基本目標1達成に向け、しごとづくりをしやすい環境を創っていく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	起業5年以内の事業基盤の弱い事業者において、展示会への出展を通じて事業基盤の強化につなげることができた。また更なる事業展開を目指す事業者においては、海外等の大規模な展示会への出展により、新たな販路開拓につなげることができた。
今後の方向性	起業間もない事業者の展示会出展を支援するもの、また、次の展開として、さらなる大規模な展示会へ出展し、事業者の成長を促すものの2種類の支援策にて引き続き市内事業者の販路開拓支援を行う。	

事業名: 南丹ブランド推進助成事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	600	うち交付金充当: 300 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市の地域特性のある農林水産物及びそれらを活用した加工食品等又は広く社会に認知された南丹市の特性を生かした商品及びサービス等の普及、定着を目指す。
実施内容	南丹ブランド製品の普及及び定着を目的に、流通の仕組みづくりや魅力の発信を行う事業に対し支援を行う。
コスト削減等の工夫	南丹ブランドの特産品や加工品を地域イベントにより、市外の観光客等を主なターゲットとして効率よくアピールすることができた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●地域資源を活用した創業者に対する支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	ブランド定着イベント事業を2事業者が活用し、市内で生産される農作物や地域の歴史ある催し等のブランド定着に向けてイベントの実施によりブランドアピールができた。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	単純な販売支援によるしごとづくりではなく、ブランド製品による魅力発信の意義の大きい取り組みである。継続的に取り組むことでファンの創出や市のPRなど、基本目標2の達成にも寄与する。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	南丹市の農作物や市独自の特色ある取組について魅力を発信することができた。
今後の方向性	本事業を通じて南丹ブランド製品の普及及び定着を進め、魅力の創出を行うとともに、それらの流通により南丹市の付加価値を高める。	

事業名: 森林サービス産業推進事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,360	うち交付金充当: 680 (千円)

<1> 事業の概要

目的	林野庁がすすめる森林の多目的な活用の一環として、「森林サービス産業」が全国的に展開されており、企業を対象として生産性の向上や集中力の向上などの効果についてエビデンスも蓄積されている。これまで南丹市では、明治国際医療大学の東洋医学と連携し、地方創生の一環として美山町において全国に先駆けて森林を使った養生サービスを展開し、林野庁から準モデル地域に指定されている。本市の88%を占める森林の有効活用と、特徴ある明治国際医療大学の活用、事業者のソフト的な支援、新産業の創出等を目的として事業をモデル展開する。
実施内容	市内における森林サービス産業を推進するため、市内の事業者における森林サービスコンテンツの基盤強化に対し支援を行う。
コスト削減等の工夫	令和4年度において、森の京都DMOと連携し、観光庁の予算を活用して府民の森ひよしでワーケーション型の森林サービス産業を試行的に展開し、事業の検証を行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-1)南丹市の特色を活かしたしごとづくりと企業誘致
基本的方向	ものづくりをはじめとした多様な「しごと」を創出するとともに、企業誘致を進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●地域資源を活用した創業者に対する支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	森林サービス産業に関わる林業・観光業・農業・商業・行政等の関係者が養生の知識を学習するコンテンツの作成及び地域で養生に特化した人やお店、イベントを検索できるサイトの作成について支援を行った。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	市内の事業者に対するソフト的な支援により、都会以外で働く選択肢としての「しごと」の創出に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	本市における養生をベースとした森林サービス産業の仕組みを地域に広めていく基盤を構築することができた。
今後の方向性	南丹市の特徴ある森林サービス産業を更に推進するため、市内の事業者における森林サービスコンテンツの基盤強化に対し支援を行いながら、エビデンスの蓄積により南丹市の魅力・知名度の向上につなげる。	

事業名: ものづくりのまち推進事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	512	うち交付金充当: 256 (千円)

<1> 事業の概要

目的	「ものづくり」をテーマに誰もが気軽にものづくりを体験できる事業や工芸を主とした展示会を開催する。
実施内容	誰もが気軽にものづくりを体験できる事業や工芸を主とした展示会を開催したほか、ものづくりの開催をめざしたネットワークの構築を図った。
コスト削減等の工夫	南丹市工芸家協会に委託することにより、南丹市内外において南丹市のものづくり事業のPRなど工夫した取組を実施できた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-2)地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援
基本的方向	都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に応えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やすとともに、事業者支援で地域産業の衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取組み〉	●地域の伝統産業の後継者育成

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<p>南丹市の特長であるものづくりに関わる様々な取組を、市民とともにを行うことにより、ものをつくる楽しさやものを大切にする暮らしについて考える機会を提供できた。</p> <p>○展示会 ・南丹市工芸家協会展in井筒ハツ橋本舗新光悦店 11/25 ・南丹市工芸家協会展in京都陶磁器会館 2/9~2/21</p> <p>○子どもへの普及事業 ・陶芸体験 摩気高山の郷文化祭 11/26 ・糸引き実演 殿田小学校 2/14 ・糸つむぎ体験 胡麻小学校 2/14 ・糸つむぎ体験 殿田小学校 2/20</p>	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	市内工芸家とその作品のPRに資する取組を包括的に協会委託することで、市の特徴的な地域産業であるものづくりの担い手を守り育て、誘引していく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	普段、個人で制作をされているため、組織としての活動にあまり積極的でない会員も見られ、理事以外のメンバーの参加が少なく、例年協会の活動メンバーが限られている。
今後の方向性	ものづくりのまちとして、取組みを継続する。	

事業名: 小規模企業支援事業			
担当課:	商工観光課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	226
		うち交付金充当:	113
(千円)			

<1> 事業の概要

目的	南丹市商工会の会員である市内小規模企業者が経営安定のため資金融資を受けた場合の利子の補給及び京都信用保証協会の信用保証料の助成を行うことにより、市内小規模企業者の経営の安定に資する。
実施内容	対象資金の融資を受けた場合の利子の補給、京都信用保証協会の信用保証料の助成
コスト削減等の工夫	商工会及び市で申請の内容をダブルチェックし、補助金の額の適正化に努めた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-2)地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援
基本的方向	都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に応えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やすとともに、事業者支援で地域産業の衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取り組み〉	●小規模な事業者の経営安定化支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	市内10事業者に対し、利子補給金を交付した。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	中小事業者が大半を占める南丹市におけるしごと(働ける場)づくりにおいては必須の事業である。小規模事業者の経営安定化・事業拡大を間接的に支援することにより、基本目標1の達成に好影響を与えている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	市内の小規模企業者が経営安定のための資金融資を受けた場合の利子の補給及び信用保証料の助成を行うことにより、経営の安定や事業拡大について間接的に支援することができた。
今後の方向性	小規模事業者の経営安定と成長のための新たな設備投資を推進するため、引き続き制度を設置し、積極的な制度利用を呼びかける。	

事業名: ものづくり産業雇用支援助成事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,000	うち交付金充当: 500 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市内において製造業を営む事業者における市民の雇用を促進し、南丹市の経済の活性化を図る。
実施内容	市内製造業を営む事業者が市民を雇用するにあたり、当該事業者に対し助成金の交付を行う。
コスト削減等の工夫	ホームページでの広報の他、市内の誘致企業に対しダイレクトメールによる事業周知を行い、広報活動を行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-2)地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援
基本的方向	都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に応えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やすとともに、事業者支援で地域産業の衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取り組み〉	●事業所の雇用促進支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	市内の5事業者10名分の助成金を交付した。市内雇用を促進する事業者の支援及び定住の促進を図ることができた。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	直接的に市民の雇用数増加に寄与する事業。小規模ではあるが、基本目標1の達成に向け、地元で働く人材を確保でき、市外への労働力流出抑制に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	制度を活用した企業の地元雇用率が向上しており、市内雇用を促進することにより若年層の定住促進に繋がり地域での担い手の確保にも期待が持てた。
今後の方向性	引き続き市内製造事業者への市民雇用の奨励、支援により、南丹市への定住促進を図る。	

事業名: 商工振興助成事業(商店街活性化)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	900	うち交付金充当: 450 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市内の商店街に係る消費喚起事業やまちゼミ事業等、南丹市商工会が実施する事業者支援に資する事業により、商品のPRや利用客の増加を目指す。 また、商店街等が行う事業に対する支援により、商店街の活性化を図る。
実施内容	南丹市商工会が行う南丹市内の商店街に係る消費喚起事業等に対し支援を行う。 商店街等の団体が行う地域交流に係る事業や販売促進事業、情報発信事業等に対し支援を行う。
コスト削減等の工夫	事業実施に際し、市が所有する移動式ワークスペースを有効活用され、イベントの賑わい創出の一助となった。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【1】しごとをつくり、そこで働くひとをふやす
施策	(1-2)地域産業の担い手となるひとづくりと市内就職・起業支援
基本的方向	都会で働く以外の選択肢を求める多様な価値観に応えられる就業支援や人材育成を行うことで、地域で働くひとを増やすとともに、事業者支援で地域産業の衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取り組み〉	●地場産業の事業承継(後継者育成・事業合併など)支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	南丹市商工会により商店街活性化の一助として、年末イベントとしてスクラッチカード事業の実施、まちゼミ開催事業を実施された。 また、商店街団体に対し、商店街の活性化のためのスタンプカード事業の実施を支援した。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	中心市街地の産業振興を後押しすることで、基本目標1の達成に寄与する。 単なるイベント支援ではなく、持続性を意識した販路開拓・情報発信を推進する事業であるため、今後のしごとづくりに期待できる。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	イベントの開催や歳末セール事業等により消費喚起に繋がり、また地域交流が行われることで商店街の活性化につながった。
今後の方向性	市内商店街等の組織が自ら企画し実行する事業に対し支援することにより、商店街の活性化や地域住民との交流による賑わいの創出に繋げていく。	

事業名: 空き家流動化対策事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	2,126	うち交付金充当: 1,063 (千円)

<1> 事業の概要

目的	増加する移住希望者に対して空き家バンク登録物件が不足しており、移住希望者のニーズに十分対応できていない状況を改善するため、地縁のつながりを活かした地域団体との協働により、空き家を地域資源として掘り起こし、定住促進及び地域振興に活用する。
実施内容	①空き家掘り起こし事業 地域団体の働きかけによって空き家バンクに登録された場合、団体に報奨金(1物件3万円)を支給した。また、当該空き家が活用された場合も報奨金(1物件2万円)を追加で支給した。 ②空き家掃除お助け事業 空き家バンクに登録された空き家や新規活用が見込まれる空き家について、地域団体が家財道具の撤去などを行う際の廃棄物処分費(バケツ代)を補助(1物件上限20万円)した。 ③定住ガイドブック印刷製本業務 移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業等が活用できる制度などを集約した冊子を発行した。
コスト削減等の工夫	①②については、申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、申請者の事務負担を軽減させるとともに、市の業務も効率化させた。 ③の作成は業者委託とせず、職員が直接行うことでコスト削減と更新のしやすさを両立させ、印刷製本のみ障がい者就労施設に発注することにより、施設利用者の工賃アップに貢献した。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	集落支援員・地域おこし協力隊などを活用して、他の定住促進施策や地域振興施策とあわせて地域団体などに情報発信することにより、地域の実情に応じた事業展開や組み合わせを図っている。 また、活用されなければ倒壊の危険や景観を損なう恐れがある空き家を、定住促進や地域振興に活用することは、放置空き家対策と定住促進対策の双方に効果がある。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
<想定した事業・取り組み>	●空き家バンク活用推進 等

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	①空き家掘り起こし事業: 報奨金交付件数 登録9件・活用4件 地縁の強みを活かした地域団体の活動を支援したことにより、空き家バンク登録物件が増加し、空き家の有効活用につながった。また、地域団体の定住促進に関する機運が高まった。 ②空き家掃除お助け事業: 補助金交付件数7件 空き家活用の支障となる家財道具の地域ぐるみでの撤去作業を支援したことにより、空き家の有効活用につながった。また、撤去作業を通じて、地域住民と移住者の絆が深まった。 ③定住ガイドブック印刷製本業務: 発行部数1,000部 定住促進イベント・定住促進サポートセンターでの案内業務などに活用するとともに、各区長・京の田舎ぐらしナビゲーターなどに配布したことにより、若い世代の移住希望者・空き家所有者・地域団体・企業等に対して、メリットのある定住促進制度などの情報を発信できた。 ■主な支出内容: 空き家掘り起こし事業報奨金・空き家掃除お助け事業補助金・定住ガイドブック印刷製本費	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	基本目標2の達成に直接影響する定住促進事業である。令和5年度も着実に成果が出ており、目標達成に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	移住希望者が増加する一方、地域においても受入れ体制を整えるなど、意識改革が進んでおり、事業の成果は確実に地域に浸透している。
今後の方向性	空き家バンク登録物件のマッチング率は7割以上で、物件の選択肢を増やすことが移住者を増やす近道である。空き家を地域資源として掘り起こすには、集落にある空き家所有者との縁を活かした地域ぐるみの取組が有効であり、今後も地域団体と協働して本事業に取り組む。	

事業名: 定住促進サポートセンター運営事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	6,735	うち交付金充当: 3,367 (千円)

< 1 > 事業の概要

目的	移住に関する情報の集約・発信、移住者を地域につなぐための相談対応、受け入れる地域を支援する窓口として、定住促進サポートセンターを設置し、移住者の積極的な受け入れと定住促進を図るための拠点機能を発揮させる。
実施内容	移住希望者を地域や空き家所有者につなぎ、地域の新たな担い手として受け入れるため、定住促進サポートセンターを拠点として会計年度任用職員を2名常勤させ、移住希望者・空き家所有者・地域団体からの相談対応や、空き家バンク物件の紹介などを行った。
コスト削減等の工夫	移住・定住のワンストップ窓口としての機能を持ち、相談対応を効果的に行っている。 また、地域おこし協力隊・集落支援員と事務所を共用し、コスト削減と公共人材間の連携強化を両立させている。 平成30年8月には(公社)京都府宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会京都府本部と空き家バンクの運営に関する協定を締結し、専門家と協力して空き家の活用を推進している。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	京都府指定の移住促進特別区域内の地域団体とともに、移住者の受け入れを行っている。 空き家バンク登録物件を増加させるため、空き家流動化対策事業による空き家の掘り起こし活動を推進しており、地域と連携して定住促進を図っている。

< 2 > 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●定住促進サポートセンター運営

< 3 > 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> ・定住促進サポートセンターへの移住相談件数 617件 ・空き家バンク物件新規登録件数 59件 ・空き家バンク物件新規活用件数 41件 ・空き家バンク利用希望者新規登録人数 196人 ・空き家バンク物件残数(年度末現在) 91件 ・空き家バンク利用希望者残数(年度末現在) 996人 ・定住促進サイト「なんくら」の運営・更新 <p>■主な支出内容:会計年度任用職員人件費・事務所経費・公用車経費・ホームページ維持管理費</p>	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	基本目標2の達成に直接影響する定住促進事業である。 令和5年度も着実に成果が出ており、目標達成に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦勞	京の田舎ぐらしナビゲーターなど地域の移住相談人材と連携・役割分担し、移住者受け入れ体制の整備や空き家情報などの発信を行ったことにより、定住促進に寄与することができた。
今後の方向性	平成31年3月に市内郵便局と締結した地方創生に関する協定に基づき、平成31年4月からは地域の実情に精通した郵便局長が、地域住民とともに田舎ぐらしナビゲーターに就任し、地域の移住相談人材が増強された。 また、令和4年1月に参農サポートセンターを併設し、農業初心者に対する相談機能を追加した。 定住促進サイト「なんくら」を活用した積極的な情報発信を行うとともに、地域と連携した移住者受け入れ体制をさらに強化する。	

事業名: 移住者起業支援事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	9,683	うち交付金充当: 4,841 (千円)

<1> 事業の概要

目的	地域の新たな担い手となる移住者の定着を図るため、移住者が起業するために行う既存施設(空き家等)の改修や設備機器の整備等に対して、補助金を交付する。
実施内容	移住促進特別区域内に居住し、同区域内で起業する移住者に対し、改修費・整備費の2/3(上限300万円)以内を補助した。
コスト削減等の工夫	申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、申請者の事務負担を軽減させるとともに、市の業務も効率化させた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	京都府指定の移住促進特別区域内の地域団体とともに、移住者の受け入れを行っている。 また、活用されなければ倒壊の危険や景観を損なう恐れがある空き家を、定住促進や地域振興に活用することは、放置空き家対策と定住促進対策の双方に効果がある。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
<想定した事業・取り組み>	●移住促進特別区域に人の流れを誘導する取り組み

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	・補助金交付件数 7件 ・起業内容: 宿泊施設、農産加工、カフェ兼店舗、家具製作・販売、中華料理店 ■主な支出内容: 移住者起業支援事業補助金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	地域における「しごと」づくりと魅力の向上および移住者の定着が着実に進んでいる。基本目標2だけでなく基本目標1の達成にも大きく寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	対象者の起業に伴う経済的負担を軽減したことにより、地域における「しごと」づくりと魅力の向上および移住者の定着(R2~R5計41世帯)につなげることができた。
今後の方向性	これまで周辺地になかったような起業内容もあり、移住者が地域の担い手として定着しただけでなく、地域の新たな魅力創出にもつながっている。 本事業により移住促進特別区域への移住や起業のハードルを大幅に下げることができ、空き家の流動化にも貢献していることから、今後も地域団体と協働して本事業に取り組む。	

事業名:	おためし地方暮らし推進事業		
担当課:	地域振興課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,863 うち交付金充当: 931 (千円)

<1> 事業の概要

目的	JR西日本と南丹市・丹波篠山市・高島市が連携して、令和3年度に開始した「おためし地方暮らし」を推進し、都市から地方への人の流れを加速させるため、JRの広告媒体(中吊りポスターなど)を活用した広報活動を共同展開する。
実施内容	都市通勤者がテレワークと出社を組み合わせ、地方で居住する新しいライフスタイルを提唱するため、市が関与しておためし住宅を貸し出すとともに、JRが入居者の通勤費を支援した。 また、この取組に関する広報活動費に対して、参画自治体が負担金を支出した。
コスト削減等の工夫	広報活動費を参画自治体が折半することにより、広報に伴うコスト削減を実現させるとともに、JRの強力な情報発信力を活用して南丹市の知名度向上にもつなげている。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	市が整備した移住者向け賃貸住宅もこの取組にエントリーし、入居者の確保につなげている。 また、他のエントリー物件は地域団体が管理しており、入居者の受入に伴う地域団体の活動促進にもつなげている。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
〈想定した事業・取り組み〉	●南丹市で暮らす魅力の発信

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	・入居実績 四ツ谷移住者住宅:1世帯1人/とまり木:1世帯1人/UZUMAKI PROJECT:1世帯3人 ・広報実績 JR車内中吊りポスター(B3×2,400枚) JR各駅構内ポスター(B1×439枚):5月以降空きスペースに随時 WEB広告(複数キーワードによる広告表示) セミナー開催(登壇者謝礼)	
	■主な支出内容:おためし地方暮らし推進事業負担金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	本市への移住を検討する直接的な取り組みであるため基本目標2に寄与している。南丹市をよりよく知ってもらうことで関係人口化するとともに、口コミによるシティプロモーションも期待できる。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	本事業による広報活動のほか、市や関係機関の広報媒体・移住セミナーなどを活用した広報活動により、おためし暮らし入居者の受け入れ(計11世帯17人)につなげることができた。 また、京阪神の都市部を中心に、南丹市の魅力や情報を発信することができた。
今後の方向性	参画自治体の動向や増減状況、取組参加者のニーズを見据えたうえで、費用対効果を勘案し、今後の参画継続の是非を判断する。	

事業名: 移住促進事業			
担当課:	地域振興課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	18,360
		うち交付金充当:	9,180 (千円)

<1> 事業の概要

目的	地域の新たな担い手となる移住者の定着を図るため、移住者が居住するために行う空き家の改修に対して、補助金を交付する。
実施内容	空き家バンクに登録された移住促進特別区域内の空き家に居住する移住者に対し、改修費の10/10(上限180万円)以内を補助した。
コスト削減等の工夫	申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、申請者の事務負担を軽減させるとともに、市の業務も効率化させた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	京都府指定の移住促進特別区域内の地域団体とともに、移住者の受け入れを行っている。 また、活用されなければ倒壊の危険や景観を損なう恐れがある空き家を、定住促進や地域振興に活用することは、放置空き家対策と定住促進対策の双方に効果がある。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
<想定した事業・取り組み>	●移住促進特別区域に人の流れを誘導する取り組み

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	・補助金交付件数 23件 ■主な支出内容:移住促進事業補助金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	人口増並びに若年層が移住し、高齢化率の減少、また移住者が行事に参加することで、地域の活性化を図り、目標達成に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	空き家の有効活用を支援したことにより、移住者の受け入れ(R2~R5計79世帯)につなげることができた。
今後の方向性	本事業により移住促進特別区域への移住のハードルを大幅に下げることができ、空き家の流動化にも貢献していることから、今後も地域団体と協働して本事業に取り組む。	

事業名: 定住促進地域イベント支援事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	177	うち交付金充当: 88 (千円)

<1> 事業の概要

目的	定住促進を目的とした地域主体の取組を支援し、地域の新たな担い手となる移住者の受け入れを推進するため、地域団体(区・自治会・振興会など)が開催する定住促進イベント(移住希望者が参加する田舎暮らし体験会や現地案内会など)の開催費に対して、補助金を交付する。
実施内容	定住促進イベントを開催する地域団体に対し、イベント実施に直接必要な経費(謝金・旅費・委託費など)の3/4(1申請あたり上限40万円)以内を補助した。
コスト削減等の工夫	申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、申請者の事務負担を軽減させるとともに、市の業務も効率化させた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-1)定住・移住促進に向けた取り組みの推進
基本的方向	定住促進サポートセンターや地域おこし協力隊などを活用し、情報発信や相談事業、空き家バンク活用などの取り組みを推進するとともに、市内在住者に住み続けてもらえる取り組みを進める。
<想定した事業・取り組み>	●南丹市で暮らす魅力の発信

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	・補助金交付件数 1件 ・イベント内容:暮らしの根っこ体験(山里の記憶 継承教室:しめ縄・味噌づくり/先輩移住者対談/地域案内ほか 2回) ■主な支出内容:定住促進地域イベント支援事業補助金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	地域を魅力を実際に体験いただくことで、移住者の受け入れを推進し、定住促進に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	地域の魅力を発信するため、地域団体はもとより、既移住者と共に協力し合い、行事が開催できたことは、移住促進に寄与できたことと考えられる。
今後の方向性	引き続き、地域の魅力を発信し、移住促進を図る。	

事業名: シティプロモーション推進事業(映像作成業務)			
担当課: 秘書広報課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	979	うち交付金充当: 489 (千円)

<1> 事業の概要

目的	市内の住民が南丹市の持つ価値を改めて認識すること、そして市外の人々が南丹市の価値を知り評価することにより、南丹市のイメージや認知度、知名度を向上させ、交流人口の増加ひいては定住人口の増加につなげることを目指します。
実施内容	映像の作成
コスト削減等の工夫	地元の小学生や伝承に関わる地域活動をされている方に出演いただき、映像公開した際にも関心をもって口コミなどで広げてもらえるようにした。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	・シティプロモーション推進事業(映画活用事業委託)(商工観光課)

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●シティプロモーション事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	南丹市に伝わる伝承をテーマにコミカルに描いた30秒間の映像を作成した。令和6年5月映画祭(西本梅)で放送、令和6年度にYouTube、映画館、JR、サンガスタジアムで放送予定。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	南丹市をPRする事業であり、ファン獲得に繋がるイメージ形成のために様々な媒体活用を試行しているため、基本目標2の達成に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	事業の成果品は残るが、具体的な効果を把握することが難しい。
今後の方向性	今回作成した映像を様々な場所で放映していくとともに、併せてフィルム・コミッションを展開することで、文化のまち・芸術のまちとしての「南丹市」をPRし、交流人口の増加につなげる。	

事業名: シティプロモーション推進事業(映画活用事業委託)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	24,080	うち交付金充当: 12,040 (千円)

<1> 事業の概要

目的	市内で撮影された話題性のある映画と連携し、映画と一体となったイベントの開催やプロモーションを行うことで、南丹市の魅力を内外に効果的に発信。市外における知名度向上及び移住・定住につながる関係人口創出、市民の一体感やシビックプライドを醸成することを目的とする。
実施内容	映画『唄う六人の女』の野外上映イベントとフードエリアでのキッチンカーによる出展、及び市民向け上映会の実施。
コスト削減等の工夫	委託契約時の交渉等
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市観光協会連絡会事業、森の京都DMO事業、美山DMO事業、各観光協会事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●シティプロモーション事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	るり溪高原での野外上映イベントでは太鼓による演奏を実施し、出演者関連作品等の上映、映画『唄う六人の女』のトークセッション、主題歌のライブ演奏などを実施し、上映を行った。アスエル園部での市民向け上演イベントでは上映前に監督、出演者による舞台挨拶を行った。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	フィルムコミッションの一環で南丹市の魅力を発信することができ、ファン獲得に大きく寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	野外上映イベントでは400人の参加があり、市民向け上映イベントでは370人の参加があった。広報は南丹市YouTubeチャンネルやInstagram広告によってイベントを告知した。Instagramは30代~40代の女性が7割を占めるなどの結果であった。反省点としては、イベント参加者が想定半数となったことや、イベントの事前準備の情報共有が不十分な点があったことなどが挙げられる。
今後の方向性	今後も南丹市をロケ地とした映画を活用して、南丹市の魅力を発信していきたい。また、今回の事業の中で映画のロケ地となった「芦生の森」にて、地元の協力を得て出演者等がトチノキの植樹を行うなどの事業を実施した。このように映画を撮影するだけでなく、映画撮影関係者の記憶に残り再び撮影したい意欲を持ってもらえるような事業も併せて進めていきたい。また、今後は映画撮影関係者に、撮影する中で「もう少し、こうした風景ならこうできた」などのヒアリングを実施し、今後のフィルムコミッションの一助としたい。	

事業名: 山陰本線南丹市広告宣伝事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	5,291	うち交付金充当: 2,645 (千円)

< 1 > 事業の概要

目的	JR園部駅以北の複線化を実現するため、JR山陰本線の利用者増加に向けた取り組みが必要なことから、JRの広告媒体を活用して全国に向けて南丹市をPRすることでJRの利用促進を図る。
実施内容	JRの駅構内でのサインージ広告や車両内におけるポスターの掲出
コスト削減等の工夫	業務実施の中で、なるべく安価でより効果の高い広告メニューが掲載可能となるよう委託業者と協議している。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	広告に使用する写真やデザイン等について、観光部局と連携し取り組みを進めている。 また、南丹市のPR、魅力を発信することでふるさと納税の周知を図り、市の財源確保を目指す。

< 2 > 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
<想定した事業・取組み>	●鉄道駅・車内への広告掲載・掲出

< 3 > 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<p>観光PRを通じて、観光客の誘客による山陰本線の利用促進を図るとともに、南丹市の知名度を高め、ふるさと納税の増額につながる取り組みとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏のJR車両内窓上ポスターの掲出(12月1日~12月31日) ポスター2,500枚を京浜東北線、根岸線、湘南新宿・上野東京ラインAの車内に掲出 ○デジタルサインージ広告 <ul style="list-style-type: none"> ・京都駅橋上マルチビジョン(11月1日~1月31日) 西口改札内正面のマルチ画面(60インチ×4面×2か所)において、PR画像を掲出 ・WESTビジョン環状線(8月14日~9月10日) 大阪環状線 323系車両内モニター(17インチ)において、PR画像掲出 	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	<p>首都圏や大阪等、府外での広告掲出に注力し、積極的にPRや誘客に取り組んでいることから、南丹市の関係人口創出に期待できる事業である。</p>	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	関西圏のみではなく、首都圏まで南丹市をPRすることで、観光入込客数の増加を図った。また、観光のみではなくふるさと納税や定住促進についてもPRし、南丹市へのふるさと納税額の増加や移住人口の増加を図った。見た人により興味を持ってもらえるような広告内容の作成や、広告から南丹市の情報へのアクセスのしやすさ(検索のしやすさ)、効果検証等に苦労し、課題であったと認識する。
今後の方向性	<p>サインージ広告などは、写真や映像で見ると興味を持ってもらいやすくPR効果の高い広告媒体であるため、今後も活用していく。また、観光交流にとどまらず、ふるさと納税や移住促進などを併せてPRしていく。</p>	

事業名: 商工振興助成事業(商工会イベント補助)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	10,470	うち交付金充当: 5,235 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市商工会が主催する商工・観光イベントに対し支援を行うことにより、南丹市の商工業並びに観光の振興を図り、地域経済の活性化につなげる。
実施内容	市民の地域への誇りや一体感を高め、観光客の集客による地域の活性化につなげるため、南丹市商工会が主催する商工・観光イベントに対し支援を行う。
コスト削減等の工夫	実行委員会に対し、毎年、イベント経費について検証を行うよう指導した。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●自転車競技・トライアスロンなど地域の観光・スポーツイベントの振興やイベント開催

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	毎年行ってきた、京都南丹市花火大会は、昨年度において新型コロナウイルス感染症の影響により中止の判断を行い、それに代わる地域イベントとして「大堰川フェスティバル」と名称を変更して小規模花火へ転換し、工夫を凝らして実施し、今年度も昨年度と同様に9月23日に実施した。園部城まつりを園部公園内東屋を中心会場として5月3日に実施した。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	南丹市の固定ファン獲得のための目玉事業として継続している。コロナ禍の影響で京都南丹花火大会は中止となってしまったが、それに代わるイベントの実施や園部城まつりを開催し、誘客に寄与した。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	コロナ禍でのイベント開催となり参加者は例年より減少したが、新たな企画の立案につながった。市外からの参加者が少ないため、市民の地域への誇りや絆が高まった。
今後の方向性	今後も地域と協力、連携した事業を実施することにより、地域の活性化へとつなげていく。	

事業名: 観光宣伝事業(その他宣伝事業)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,875	うち交付金充当: 937 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市の観光によるまちづくりを推進するため、国内外に観光資源のプロモーションを行うことにより、南丹市の知名度と観光ブランドの向上を図る。 また、観光パンフレットやホームページによる観光情報の充実を図り、外国人を含む多くの観光客を誘致する取り組みを進める。
実施内容	南丹市フォトコンテスト実施、道の駅旅案内への広告掲載、南丹市観光プロモーションツール(マップ)制作
コスト削減等の工夫	委託契約時の交渉等
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市観光協会連絡会事業、森の京都DMO事業、美山DMO事業、各観光協会事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取組み〉	●海外向け観光プロモーション事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<p>・徐々にイベント等が開催され始め、機会をとらえて積極的にプロモーションに参加した。大阪お城フェス、森の京都お城クエストなどのお城関連イベント、キャンプをテーマにした大阪アウトドアデーなど、近郊の関西圏でのプロモーションを実施した。</p> <p>・南丹市フォトコンテスト(6回目)、インスタグラムコンテスト(4回目)を実施した。フォトコン240作品、インスタ408投稿。また前年度の入賞作品の巡回展示を計8回行った。</p> <p>・観光ビジョン策定準備業務では南丹市の今後の観光振興の在り方、各観光協会の連携、体制の在り方等について一定の素案を作成した。</p> <p>■主な支出内容: 広告料、業務委託料</p>	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	広域のイベント等への参加により、南丹市のファン獲得に大きく寄与している。フォトコンテストやインスタグラムコンテストの実施においては、豊かな自然地形などの観光資源が活かされている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	フォトコンテストなど多くの投稿があった。お城イベントなどは各地で盛況に実施されているが、南丹市として山城などの資料の整備を進める必要がある。また、国外へのプロモーションをさらに強化する必要がある。
今後の方向性	入込客数の増加と観光客一人当たりの消費額を上げるために、引き続きプロモーション活動を行う。引き続きコロナ収束後の旅先として選んでもらえる体制作りと情報発信に努める。	

事業名: 観光宣伝事業(美山DMO補助)			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	14,000	うち交付金充当: 7,000 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市や市内観光協会、森の京都DMOなどと連携しながら、美山地域を中心に観光を軸としたまちづくりを推進する「一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会(美山DMO)」の運営及び事業実施を支援する。
実施内容	一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会(美山DMO)に補助金を交付する。
コスト削減等の工夫	エコツーリズム推進事業に係る業務委託費を含めて総額で美山DMOへ補助金として支出することで全体としてのコストが削減につながった。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	観光宣伝事業、南丹市観光協会連絡会事業、森の京都DMO事業、各観光協会事業、エコツーリズム推進事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
<想定した事業・取組み>	●森の京都DMO・京都府観光連盟・関西観光本部・美山DMO などとの連携

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	地域人材育成講座の実施、エコツーリズム大会実施、新体験ツアーの造成、ご当地グルメ開発、域内産品の発信と販売の場づくり、広報プロモーションの展開、メディア対応、事業者向けセミナーや相談業務等の実施、観光案内業務、市場調査	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	美山町エリアの特徴や強みを活かした観光振興を通じて、南丹市への観光誘客に寄与する。都市農村交流コンテンツを重点化し、南丹市への新しい人の流れをつくっていく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	観光協会を一体化していくための核となる働きをする機関として重要な位置付けと認識している。また観光計画策定には各種の市場調査などが必要で、そうした面についても今後協力して推進していく必要がある。
今後の方向性	コロナ禍を経て、大幅に減少した観光入込客数の増加と観光客消費単価を上げるために、美山DMOへの補助を行い、美山DMOが軸となった各種データ等の継続的な収集・分析、データ等に基づく明確なコンセプトに基づいた観光地経営戦略=観光振興計画(ブランディング)の実行、KPIの設定・PDCAサイクルの確立を行えるマーケティング活動の強化を中心とした取り組みを継続する。	

事業名: 観光協会事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	6,501	うち交付金充当: 3,250 (千円)

<1> 事業の概要

目的	観光地としての南丹市のレベルアップと知名度の向上を図るため、市内の観光協会の運営及び事業実施を支援する。
実施内容	るり溪観光協会、八木町観光協会、日吉町観光協会、(一社)園部文化観光協会に補助金を交付する。
コスト削減等の工夫	各団体の会費収入や事業収入の増加に努めていただくよう働きかける。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	観光宣伝事業、南丹市観光協会連絡会事業、美山DMO事業、森の京都DMO事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●観光協会への運営補助

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	るり溪観光協会・・・るり溪の清掃・管理及び観光宣伝。 八木町観光協会・・・八木地域の活性化と観光振興。ホームページによる積極的な情報発信。八木城跡の観光PR、JRハイキングや御城印の配布、歴史紹介漫画本の制作、創立30周年記念事業の実施 日吉町観光協会・・・日吉地域の活性化と観光振興。日吉駅での観光案内、ホームページなどでの情報発信、花火大会、アートプロジェクトイベントの実施、JR時刻表の作成 園部文化観光協会・・・サイクルツーリズム体験ツアーの実施、観光案内業務、SNSでの情報発信 ■主な支出内容 観光協会運営補助金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	広大な南丹市において、各エリアごとの特徴や強みを活かした観光振興を通じて、南丹市への観光誘客に寄与する。	
第2期戦略期間の振り返り(R2～)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	各観光協会等の特徴を生かした事業を実施できた。観光協会を一体化するため、連絡会を組織し、令和6年度以降にできることから統一的に進めていく。
今後の方向性	市内の各観光協会の一体化を進めるとともに、美山DMOとの横連携を深める。	

事業名: 観光文化資源活用推進事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	3,230	うち交付金充当: 1,615 (千円)

<1> 事業の概要

目的	森の恵みや歴史・文化遺産、生活文化の価値を体感できるコンテンツづくりと、それぞれのテーマごとに制作する記録映像のデジタル化を進めるとともに、南丹市内の文化遺産等の情報の見える化に取り組み、独自に構築したデジタルアーカイブシステム『森の京都「なんたん」デジタルミュージアム』を充実させるため、実行委員会に対して、補助金交付による事業支援を行う。
実施内容	文化資源活用事業補助金として、森の京都「なんたん」エコミュージアム実行委員会に補助金を支出する。
コスト削減等の工夫	
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	観光宣伝事業、美山DMO事業、各観光協会事業、森の京都DMO事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●対外的にアピールできる景観の発見とPR

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	『森の京都「なんたん」の川文化ー由良川と大堰川』をテーマとして、地域学芸員養成講座や公開講座、モニターツアーを実施した。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	南丹市の歴史文化データベースを構築している団体に対する補助を通じて、WEBを中心に歴史ファン獲得に繋げていく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	地域学芸員を養成する事業を実施するとともに、ボランティアガイドとして実践・活躍の場を提供することができた。今後、市の観光事業と合わせて、さらにどのように人材を生かしていくのが課題。また、市内文化財等を体感・体験できるプログラムを組み込んだツアーを実施することで、観光誘客、交流人口の拡大につなげることができた。
今後の方向性	令和元年度から令和5年度が事業期間になっているため、内容を精査した上で事業支援を継続する。	

事業名: スポーツ拠点づくり推進事業			
担当課: スポーツ推進課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,315	うち交付金充当: 657 (千円)

<1> 事業の概要

目的	自転車競技の普及並びに美山地域の活性化を目的に事業展開する「京都美山サイクルロードレース」、生涯スポーツの振興を図るために事業展開する「京都丹波トライアスロン大会」に対して、主催者(各実行委員会)と連携し事業実施に向けた取組の支援を行う。
実施内容	京都美山サイクルロードレース 5月27日(土)・28日(日) 2日間 京都丹波トライアスロン大会 7月9日(日)
コスト削減等の工夫	ボランティアスタッフを募り、人件費の削減を行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	京都丹波トライアスロン大会においては、当地にて2027年に開催されるワールドマスターズゲームズの広報を行い、来たる開催の周知が行えた。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
<想定した事業・取組み>	●自転車競技・トライアスロンなど地域の観光・スポーツイベントの振興やイベント開催

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	京都美山サイクルロードレース 5月27日(土)・28日(日) 2日間 1,134計名参加 京都丹波トライアスロン大会 7月9日(日) 384名参加 多くの人々が南丹市を訪れ、観光交流並びに地域振興が図れた。
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	南丹市のファン獲得に繋がる豊かな自然地形を活かしたスポーツイベント開催であるため、基本目標2の達成に寄与している。
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識 地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労 (成果)豊かな自然に恵まれた南丹市を舞台にスポーツイベントを開催し、地域のスポーツ振興及び地域の活性化が図れた。 (課題)安心安全なスポーツイベントを開催するにあたり、必要となるスタッフの確保が課題となっている。
今後の方向性	京都丹波トライアスロン大会は次回開催が10回大会となり、記念大会として計画を進めるとともに、2027年開催のワールドマスターズゲームズへの気運を高めるためにも冠大会として実施する予定。

事業名: 歴史遺産振興事業			
担当課: 社会教育課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,556	うち交付金充当: 778 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市の魅力を市内外に発信するため、劣化の進んだ収蔵作品を展示公開できる状態へ修復する。また、デジタル技術を活用して遠隔地にある文化財や脆弱な文化財の複製品を製作することにより、従来まで公開できなかった資料を閲覧する機会を提供し、市民等の学習意欲の向上につなげる。
実施内容	南丹市出身の南画家人見少華の代表作《藤なみ図》を展示公開するために修復する。また、園部城絵図及び内藤宗勝書状等の地域資料13点の複製品を作成する。
コスト削減等の工夫	複製品の製作により、輸送費等の経費を削減することができる。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	複製品製作することで、資料貸出し条件が緩和され地域の公民館等での公開が可能となる。利用や公開が進むことで、資料の有効活用が図れる。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
〈想定した事業・取り組み〉	●文化財や歴史的な景観の保存と活用

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	収蔵作品(人見少華・藤なみ図)については、官展出品作でありながら保存状態が悪く公開することができなかった。修復が完了し、市の貴重な文化財として公開を進めたい。また、複製品については、温湿度や光度の影響を受けにくく、劣化の恐れも少ないことから、市をPRする文化財として活用を図りたい。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	従来まで公開できなかった文化財を公開することにより、新たなファン獲得に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	資料や作品については、展示会等さまざまな機会で開催することができた。ただ、文化財は地位固有のものとなるため、事業内容は地味なものになってしまう。今後は、より多くの関係団体等と連携した取り組みを進めていく必要がある。また、埋もれた資料や文化等を発信し、定期的に情報発信することにより南丹市の魅力を磨きあげたい。
今後の方向性	複製資料の作成事業をさらに進め、原本資料を保存しつつ、複製品を当館の常設展や企画・特別展などで活用し、多くの方々に鑑賞いただく機会を増やしたい。このような取り組みを通し、資料が有する文化財的価値や魅力を感じてもらうとともに、原本の保存や活用についても考える機会を提供したい。	

事業名: 観光イベント振興事業			
担当課:	商工観光課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	566
		うち交付金充当:	283
(千円)			

<1> 事業の概要

目的	南丹市の個性を生かした特徴的なイベント開催を支援することにより、市民の地域の誇りや一体感を高め、観光客の増加と地域の活性化に繋げる。
実施内容	第38回清流美山の鮎まつり、大野ダムイベント(第36回大野ダムさくら祭り、第33回大野ダムもみじ祭り)
コスト削減等の工夫	イベントの事業費削減やイベント事業収入の増加に各実行委員会で務めていただくよう働きかけた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	観光協会事業、観光宣伝事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
<想定した事業・取組み>	●自転車競技・トライアスロンなど地域の観光・スポーツイベントの振興やイベント開催

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	鮎祭りの鮎つかみ 650人、大野ダムイベント 16,000人(さくら・もみじ 8000人ずつ)の来場があった。これまでは、コロナ禍という事もあり、イベントの中止などがあったが、今年度はすべてのイベントが行われた。来場された方へ自然豊かな南丹市と地域住民のおもてなしを体感していただけた。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	本事業を実施できたことで直接的に自然豊かな南丹市の魅力発信に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	令和2年度からイベントの中止などがあり、4年ぶりに3イベントとも実施された。規模縮小や感染症対策を十分に行い、来場者の皆さまが安心・安全に楽しめるよう努めていただいた。コロナ前に比べて来場者数が大きく減少しているため、来場者数を増やすとともにイベント収益の増加を務めていただく事が課題。
今後の方向性	対象イベントについては、市の観光振興に必要不可欠な観光資源であるので、今後とも支援を行っていくが、実行委員会で経費削減やイベント収入増加の工夫を継続していただくよう働きかけていく。	

事業名: サブカルチャー等人材育成支援事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,299	うち交付金充当: 649 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市は有名ゲームの開発者や、少年誌で連載している漫画家を輩出しており、また映画のロケ地として活用されているなどサブカルチャーのコンテンツの要素が存在している。その要素を活かし、一時的に外部から人を呼び込むだけでなく、地域住民の理解や関心を得て新たな文化として定着させることを目指し、南丹市におけるサブカルチャーを活用した戦略を企画・立案するとともに、商工会・事業者・学校・各施設など各種団体と連携し、地域産業や観光産業を盛り上げるための取組みを展開していく。
実施内容	①南丹市におけるサブカルチャーを活用した産業・観光振興を図るための戦略立案にあたり、業界の仕組みに詳しく独自のネットワークを有する者にアドバイザー業務を委託し、助言・支援を得た。 ②南丹市次世代クリエイター支援補助金による若手クリエイターの支援を行った。
コスト削減等の工夫	アドバイザーとのやり取りにZOOMを活用するなど、委託費の抑制に努めた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市商工会でコンテンツ産業の先進地視察が行われた。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(2-2)ファン獲得に向けた南丹市の魅力創出・歴史文化振興
基本的方向	特徴的な歴史文化や豊かな自然地形、都市農村交流コンテンツを観光資源として活かし、広域連携にも積極的に取り組むことで、南丹市のファン(=交流・関係人口)の獲得を図るとともに、国際的イベント開催の機には海外をターゲットに南丹市のPRと誘客に取り組む。
<想定した事業・取組み>	●南丹市に関係する作品(映像、著作物など)を活用した地域活性化(聖地化)

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	①令和5年度 南丹市サブカルチャー戦略アドバイザー委託業務として出版プロデューサーの藤井真也氏にアドバイザー業務を委託し、関連する版元等に対して今後取組みを進めるための情報収集を行うとともに事業を通して今後目指すべき方向性を定めた。 ②南丹市次世代クリエイター支援補助金により、新たな人材の発掘を行うとともに、3名の若手クリエイターの創作活動の支援を行った。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	南丹市独自の魅力や強みを推し出しており、若手クリエイターの支援によって関係人口化も図れている。基本目標2に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	南丹市出身の漫画家の作品の版元に対して使用料等の情報収集を行い、次年度以降の取組み内容の検討材料とした。また、南丹市ゆかりのある若手クリエイターの発掘を行い、どのような創作活動がなされているのかを把握した。
今後の方向性	サブカルチャーを活用した地域産業や観光産業を盛り上げる取組みを通じて若手クリエイターの支援を行い、子どもたちの夢を応援するまちとして全国にPRを行っていく。	

事業名: 集落活性化支援事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	4,410	うち交付金充当: 2,205 (千円)

<1> 事業の概要

目的	少子高齢化が進み、機能維持が困難な集落を中心に、地域が抱える課題の解決を図るとともに本来有している地域の力を再生し、安心して住み続けられる地域づくりを維持するため、地域実情に応じた集落の維持・活性化対策をともに考え、助言や指導を行う「集落支援員」の配置と、「南丹市集落支援事業補助金制度」による財政支援を行う。
実施内容	限界集落・準限界集落を対象に集落の自立をめざす取組に対して「南丹市集落支援事業補助金」を交付する。
コスト削減等の工夫	集落支援員同士が情報の共有等を行うことにより、物品の貸し借りや広報など経費の削減ができるよう工夫した。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市集落支援事業補助金やふるさとの誇りと絆支援補助金等を活用し、事業期間が終了した限界集落・準限界集落が、南丹市まちづくり活動交付金や京都府地域交響プロジェクト交付金等を活用して継続的に地域の活性化に取り組めるよう、集落支援員がサポートした。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
〈想定した事業・取り組み〉	●地域活動の活性化支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	南丹市集落支援事業補助金 ・地域再生計画策定事業 5件 313,000円 日置区、棚区、宮町区、神吉和田区、神吉下区 ・再生事業 10件 4,097,000円 1年目:内久保区、住みよいむらづくり協議会、興風区、西田自治会 2年目:埴生区 3年目:木住区、穴人区、和泉区、殿田区自治会、中村区	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	限界集落・準限界集落での地域活動を活性化することで、「住み続けたい安心・安全な地域づくり」に資する事業。 地域団体と集落支援員が連携して、計画的・継続的に取り組むことで「地域活動を通じた顔の見える関係」が強固になっていく。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	一部の地域では、行政区単独で事業を実施することが困難なため、複数の行政区で組織された団体による事業実施が行われた。
今後の方向性	限界集落・準限界集落に対して、継続した支援を行う。	

事業名: 生活路線バス等運行事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	13,940	うち交付金充当: 6,970 (千円)

<1> 事業の概要

目的	広大な南丹市において、公共交通の空白地が存在する八木・日吉・美山地域の生活交通を柔軟に確保するため、デマンドバスを運行し、同地域における人の流れをつくる。
実施内容	前述の地域を対象にデマンドバスの予約、運行委託を行い、市民の交通手段を確保する。
コスト削減等の工夫	通常運行のバスでは非効率であるため、オンデマンド方式で効率的な運用をしている。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
〈想定した事業・取組み〉	●地域公共交通の利便性向上

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	八木・日吉・美山地域で、デマンドバスの予約、運行を行い、市民の交通手段を確保した。 八木 利用人数 3,160人 日吉 利用人数 128人 美山 利用人数 464人	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	交通弱者を取り残さないための取り組みとして、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与する。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦勞	交通弱者のためのデマンドバスを運行し、駅や病院へのアクセスを確保した。制度の周知面に課題があり、デマンドバスの存在を知らない住民が一定数おられるため、今後はデマンドバスの存在や、使い方の周知を推進する必要がある。
今後の方向性	事業を継続し、市民の交通手段を確保し、生活の利便性を向上させていく。	

事業名:	健康づくり推進事業		
担当課:	健幸まちづくり課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	28,194
		うち交付金充当:	14,097
			(千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市は、住民が健やかで幸せに暮らせる地域社会「健幸都市」を目指している。広大な市域を有する自然豊かな南丹市において、地域ぐるみの健康づくりや健康な暮らしを支える地域コミュニティの活性化、豊かな農産物を活かした食生活の改善など、住民主体の観点に立った総合的な取り組みを進め、健康寿命の延伸を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した健幸ポイント事業 健幸アンバサダー養成 健幸・食育レシピコンテスト
コスト削減等の工夫	4市町の飛び地型自治体連携によるICTサービスの活用により総予算を削減。スケールメリットと事業共同化によるコスト削減。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	明治国際医療大学との包括連携協定

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
〈想定した事業・取り組み〉	●介護予防など、市民の健康づくりの推進

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> 健幸ポイント事業参加者数 1,442人(内、80歳以上の参加者数 60人) 健幸アンバサダー養成人数 26人 健幸・食育レシピコンテスト応募数(小学生部門83点、中学生部門299点)
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	健康づくりの推進により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与するもの。ICTの活用により個人で継続的・計画的に取り組めるため、市民の健康づくりの推進に寄与している。事業参加者数を増やしながらか健康づくりの機運を高めていきたい。
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識 地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労 <ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した健幸ポイント事業の実施で、日頃の努力や活動が可視化され、適正なポイント付与が可能となったことにより、参加者は継続的、計画的に健康づくり活動に取り組めるようになった。また、ICT機器を中心に情報交換を行うことで、健康面の改善だけでなく、周囲を巻き込んだ社会とのつながりの維持・醸成に寄与している。今後、さらに参加者を増やしていくためには、従来の健康づくりの施策が届かない健康無関心層に対する働きかけが課題となっており、健幸アンバサダーの養成を継続する必要がある。 健幸・食育レシピコンテストについて、感染症対策の緩和により、保育所・幼児学園・こども園、小中学校の給食での提供に加えて、園部城祭りの健幸レストランで入賞レシピが商品化され、子どもたちの自信や今後の生きる力にも繋がったとともに、レシピを通じた健康づくりが広く市民に発信できるようになった。しかし、継続して実施してきたことにより、似た内容の応募がみられるようになってきた。今後、テーマを検討し、子どもたちから家族、地域へと食育を推進する取り組みとしていきたい。
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 健幸ポイント事業 事業開始3年目の成果や課題を踏まえて事業手法の改善、充実を行いながら参加者を増やし、医療費・介護給付費抑制に向けて取り組む。また、市民に広く行きわたる大規模な健康づくりへの取り組みが継続できるよう、企業版ふるさと納税の寄附企業を増やす。 健幸アンバサダー養成事業 南丹市の人口規模においては、約500人のアンバサダーを養成すると、情報が届きやすいというデータがあり、500人の養成を目指し継続した事業実施を行う。 健幸・食育レシピコンテスト 小中学生の応募作品が、地域の食育現場で活用されるよう、学校、飲食店、市内の企業と連携し共に生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進に努める。

事業名: 南丹市版地域包括ケアシステム推進事業			
担当課: 地域医療室			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	864	うち交付金充当: 432 (千円)

<1> 事業の概要

目的	子育て・健康づくり・疾病予防・治療・在宅療養が安心して地域でつながりながら暮らせるよう、乳児から高齢者を対象とした、“全世代型地域包括ケアシステム 美山モデル”を構築し、住み慣れた地域で、安心してつながりながら暮らせるまちづくりをおこなう。
実施内容	・保健・介護・医療等に関するデータ収集・分析 ・地区組織・関係機関との連携会議 ・サロン・学校教育参加 ・地域包括ケアシステム推進にむけての情報発信
コスト削減等の工夫	福祉・保健・医療の視点をもつ医師が、関係機関や地域に出向き、顔の見える関係づくりを行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	地域包括支援センター・福祉施設・地域振興会等との連携

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
<想定した事業・取り組み>	●介護予防など、市民の健康づくりの推進

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関連携会議 12回 ・サロン参加 2回 ・研修会 2回 ・訪問健康相談 7回
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	健康づくりの推進により、安心・安全に暮らせるまちづくりに寄与するもの。住み慣れた地域での在宅医療維持に期待できる。
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識 地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労 ・地域で安全・安心で暮らせるために、医師が健康に関するテーマでサロンや研修会で講演を重ね、住民に意識づけをする機会をつくった。 ・美山地域包括ケアシステムの概念を住民や地区組織、関係機関等へ浸透させ、それぞれの立場で展開していける土台作りが構築できにくかったことから、情報共有や今後の方向性を示す研修会を開催し、「美山地域包括ケアシステムづくりを目指す連絡会」を立ち上げた。
今後の方向性	・美山地域包括ケアシステムづくりを目指す連絡会を核とし、情報発信や連携方法を検討する。 ・美山地域包括ケアシステム構築に向けて、各振興会や地区組織、関係機関等と組織体制作りを行う。

事業名: キャッシュレス基盤整備計画策定事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	2,959	うち交付金充当: 1,479 (千円)

<1> 事業の概要

目的	2025年に開催予定の大阪・関西万博を機に、世界中からの来訪者が南丹市にも訪れることが予想される。海外では基本的にキャッシュレス決済を用いる傾向があるため、本市においてもこうした環境づくりが急務である。また、今後も多くの給付事業や経済対策が展開される中、人材的にも乏しい本市では事業効率を高める工夫が必要であることから、キャッシュレス基盤の脆弱な本市において最も適した環境づくりを模索する。
実施内容	今後の市におけるキャッシュレス関連事業や南丹市商工会が行う商品券のデジタル化等との連携を勘案し、最も適したキャッシュレス基盤の導入に向けた調査を行った。
コスト削減等の工夫	業務の委託先について、多くのペイメントを取り扱われており、かつ、自治体のキャッシュレス関連事業の実績を有していることに加え、本市の地域特性等を把握いただいている事業者を選定し、本市における最適なシステムを検討するにあたり精度の高い提案が期待できるよう精査を行った。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
<想定した事業・取組み>	●商店街の活性化支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	市の各種給付事業等を行う担当部署へのヒアリング調査を行い、今後のキャッシュレス化についての課題等の確認を行った。 南丹市商工会へもヒアリング調査を行い、商工会員の状況、商工会商品券の現在の取り扱いや今後のデジタル化に関する意向等について確認を行った。 ヒアリング調査や全国の先進事例の情報を踏まえた、本市における適した環境の提案を受けた。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	給付金や商品券のキャッシュレス化が実現に向けての基盤整備を推進することで、だれもがより安心して住み続けられる地域づくりに寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	現在の市の課題等を踏まえ、商工会商品券のデジタル化の意向等も勘案した本市に適したキャッシュレス基盤モデルの提案をいただいた。 今後具体的なシステム導入に向けて機能の調整、予算化等の手続きが必要となる。
今後の方向性	調査の結果を踏まえ、南丹市商工会における商工会商品券のデジタル化と連携しながら本市に適したキャッシュレス基盤整備を推進する。	

事業名: 定住促進地域情報発信ツール整備事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	500	うち交付金充当: 250 (千円)

<1> 事業の概要

目的	地域主体の情報発信の仕組みづくりの推進するため、地域団体(区・自治会・振興会など)が定住促進を目的に行う情報発信ツールの作成に対して、交付金を交付する。
実施内容	集落支援員・地域おこし協力隊・まちづくりデザインセンターと連携して情報発信事業(集落の教科書作成や情報発信ツール整備など)に取り組む地域団体に対し、デザイン委託料や印刷製本費などの10/10(1事業あたり上限50万円)以内を補助した。
コスト削減等の工夫	申請様式や各種手続きを簡素にしたことにより、申請者の事務負担を軽減させるとともに、市の業務も効率化させた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【2】南丹市への新しい人の流れをつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
<想定した事業・取組み>	●集落の教科書を作成する地域への支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	・交付金交付件数 1件 ・実施内容: 世木地域紹介映像作成(世木振興会) ■主な支出内容: 定住促進地域情報発信ツール整備事業交付金	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	地域団体や既移住者が協力し合い、行事の開催により移住促進に寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	地域の魅力を発信するため、地域団体はもとより、既移住者と共に協力し合い、行事が開催できたことは、移住促進に寄与できたことと考えられる。
今後の方向性	引き続き、地域の魅力を発信し、移住促進を図る。	

事業名: 電子自治体推進事業			
担当課: 情報課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	113	うち交付金充当: 56 (千円)

<1> 事業の概要

目的	「誰一人取り残さないデジタル社会の実現」を目指すため、「地域のデジタル弱者」を近くに住む「地域の方」が支える仕組み作りを目指して、デジタルお助け隊活動応援事業を実施
実施内容	振興会や旧村単位の行政区の連合組織等において、地域内のデジタル技術等に詳しい方がデジタル弱者を支援する体制を組織いただき、地域住民を対象としたスマホの使い方教室の開催等の活動をされた場合、その活動費用の一部を市が支援
コスト削減等の工夫	デジタル活用の推進につながる事業に対して、予算の範囲内で事業執行を行っている
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	・警察と連携した防犯の取り組み(パソコンやスマートフォンを利用した詐欺やSNSでのトラブル) ・マイナンバーカードの交付促進や利活用の取り組み

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-1)誰もが住み続けたい安心・安全な地域づくり
基本的方向	年齢や障がいの有無などにかかわらず、市民の誰もが住み慣れた地域で、支え合って安心・安全に暮らせる共生社会の仕組みづくりに取り組むとともに、災害に備えた体制の強化やインフラ整備、公共交通の充実を通じて誰もが安心して暮らせるまちをつくる。
<想定した事業・取組み>	●地域活動の活性化支援

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	<ul style="list-style-type: none"> 10月16日 特殊詐欺トラブル対策講習会 参加者数 25人 11月20日 体験型ネットトラブル対策講座 参加者数 32名 12月2日 インターネットトラブル対策講座 参加者数 27名
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	本事業の「地域のデジタル弱者」を近くに住む「地域の方」が支えるという「顔の見える関係」づくりといった共生社会の仕組みづくりに寄与している。
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識 地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞 スマホやパソコンを活用する必要性が無いと、講習会等に参加する者も限られており、高齢者をはじめとする一部市民の情報格差をいかにして解消するかが課題である。
今後の方向性	支援内容を見直した上で支援を継続

事業名: 小学校跡施設利活用推進事業			
担当課: 総務課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,800	うち交付金充当: 900 (千円)

<1> 事業の概要

目的	小学校は地域のシンボルであり、心の拠り所でもあることから、小学校の再編により廃校となった校舎等の地域住民主体の利活用は、地域の振興に資するとともに魅力向上につながる重要な取り組みである。本事業は、地域団体が主体となり実施する南丹市内の小学校跡施設(4施設)を拠点とした公益性の高いまちづくり活動を総合的に支援することを目的としたものである。
実施内容	小学校跡施設の所在する地域内で組織された地域団体が主体となり施設を拠点として実施する小学校跡施設の利活用を推進する事業に対して、交付対象経費の10分の10以内の額で1地域団体45万円を限度として支援する。
コスト削減等の工夫	各跡施設は、地理的条件や施設規模などが大きく異なることから、費用対効果が高まるように事業主体の地域団体と事業検討段階から実施事業について相談・助言できる関係を築いている。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	小学校跡施設の利活用を推進するため、市が施設の適正な維持管理を行っている。また、庁内で小学校跡施設の利活用の推進を総括する「南丹市立小学校跡施設利活用推進本部」で情報を共有するとともに地域と市の窓口となる「南丹市協働担当職員」とも連携し事業実施している。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-2)市民とともに歩む地域づくり
基本的方向	多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組むとともに、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぐ。
<想定した事業・取組み>	●まちづくり活動交付金事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	小学校再編前の小学校区を中心とした地域コミュニティ活動が小学校跡施設を拠点として活発に実施されることにより、新たな地域アイデンティティやシビックプライドの醸成につながっている。また、令和4年度は、地域からの要望で社会福祉法人が空き教室等を活用して高齢者福祉施設を設置するなど民間事業者等と地域の連携による活性化が今後も期待できる。	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	当該事業を通じて、地域課題の解決と市民活動の活性化がともに促進され、「市民とともに歩む地域づくり」に繋がっている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦勞	地域団体が行う小学校跡施設のまちづくり活動にあたり、本交付金が重要な役割を果たしている。一方、小学校跡施設の管理・運営は「概ね10年間継続すること」を目途としており、令和7年度から新たな管理方法に変更することに伴い縮小・廃止する方向であり、本交付金の今後の取扱いについて注意が必要である。
今後の方向性	小学校跡施設を拠点とした地域の活性化をより図っていくため、交付金制度の効果を検証し、制度の点検・見直しを行っていく。一方、4施設の維持管理経費が年間16,000千円程度必要で、施設の設備も更新の時期がきていることから、地域の実情や地域団体の意向も踏まえながら、民間移譲や民間活力導入の検討を進める。	

事業名: 市民協働推進事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	1,227	うち交付金充当: 613 (千円)

<1> 事業の概要

目的	地域の公共的な課題解決に取り組む市民団体が、自分たちの地域課題を自分たちで解決するために実施する事業に対し、支援を行う。
実施内容	市民団体が主体となって地域課題の解決をするための事業に対し、交付金を交付した。
コスト削減等の工夫	市民活動に対し交付金を交付することで、市民主体のまちづくりが推進された。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市まちづくり活動交付金、京都府地域交響プロジェクト交付金の相談窓口として、中間支援センターである「南丹市まちづくりデザインセンター」と連携した。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-2)市民とともに歩む地域づくり
基本的方向	多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組むとともに、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取り組み〉	●まちづくり活動交付金事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	市民が自ら地域課題の解決をめざす事業を支援したことにより、市内で行われる市民活動の機会を増やすことができた。 ・南丹市まちづくり活動交付金 10件(市民団体:7件、学生提案:3件)	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	当該事業を通じて、地域課題の解決と市民活動の活性化がともに促進され、「市民とともに歩む地域づくり」に繋がっている。 特に継続性の高い事業を採択することで、補助期間終了後のコミュニティ衰退を抑止する効果もあると考えられる。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	京都府や民間の助成金との兼ね合いから、申請数は減っているものの、効果的な事業実施が行われた。 市交付金の特徴を広報できるように、募集要項を一部改正した。
今後の方向性	南丹市まちづくり活動交付金は、3年間という期限を設け、活動初期段階として財政支援を行うとともに、団体が活動を継続して取り組むことができるよう、南丹市まちづくりデザインセンター等とも連携し、各種相談に対応する。	

事業名: なんたん中間支援センター運営事業			
担当課:	地域振興課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	5,284
		うち交付金充当:	2,642 (千円)

<1> 事業の概要

目的	市民協働のまちづくりを推進し、地域課題やニーズの変化に対応した支援を行うため、中間支援センターとして、「南丹市まちづくりデザインセンター」を運営する。
実施内容	南丹市まちづくりデザインセンターの運営を委託した。
コスト削減等の工夫	南丹市まちづくりデザインセンターの運営を委託することで、市民や市民団体が気軽に相談できる体制とした。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市まちづくり活動交付金、京都府地域交響プロジェクト交付金など様々な相談窓口として、対応した。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-2)市民とともに歩む地域づくり
基本的方向	多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組むとともに、市民協働の取り組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取組み〉	●南丹市まちづくりデザインセンターの運営

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	市民協働のまちづくりを推進するため、運営資金に関するアドバイス、情報の受発信や団体間の連携のコーディネートなど、団体に応じたアドバイスを行うことにより、市民活動の活性化につながった。 ・南丹市まちづくりデザインセンター 来館者 668人 相談件数 291件 電話相談 118件	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	多様化する地域課題の身近な相談窓口として、経験豊富なNPOが円滑に対応できており、市民とともに歩む地域づくりに寄与している。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	年間を通じて、団体運営や補助金申請、団体間の連携等の相談窓口として、多くの市民が訪れており、地域の活性化のために必要不可欠な施設となっている。
今後の方向性	市民協働のまちづくりを推進するため、南丹市まちづくりデザインセンターの運営を委託する。	

事業名: 大学等連携推進事業			
担当課: 地域振興課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	738	うち交付金充当: 369 (千円)

<1> 事業の概要

目的	南丹市と連携協力・包括協定を締結している学校や京都府内に拠点を置く大学などの高等教育機関や学生が主体となり、市内で様々な取組の実施と、普段交流する機会が少ない他大学の学生や地域住民とが交流する機会づくりを推進する。
実施内容	京都府内に拠点を置く大学や高等教育機関が南丹市内で実施する様々な活動に対し、交付金の交付や学生と地域住民の交流を実施した。
コスト削減等の工夫	大学・学生・住民の交流が図れた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	まちづくり活動交付金の交付や南丹市まちづくりデザインセンターと連携した。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-2)市民とともに歩む地域づくり
基本的方向	多様化する地域課題の解決に向け、地域を牽引する人材の掘り起こしと育成にも取り組むとともに、市民協働の取組みを通じて地域コミュニティの衰退を防ぐ。
〈想定した事業・取組み〉	●まちづくり活動交付金事業

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	京都府内に拠点を置く大学などの高等教育機関や南丹市と協定を締結している学校が、南丹市内で取り組むまちづくり活動を支援した。 学校提案型まちづくり活動交付金 5件 738,141円 明治国際医療大学 「地域と学生の”ふるさとレスキュー”を通じた地域防災まちづくりプロジェクト」 京都府立大学 「総合的な交流の時間」 大谷大学 「(住民×学生)コロナ後の集落福祉と住民活動を考えるワークショップ」 同志社大学 「わたしたちの！はつらツアー！！～子供の非認知能力の向上×観光×地方創生～」 京都建築大学校 「南丹市紹介冊子の作成」	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	当該事業を通じて、地域課題の解決と市民活動の活性化がともに促進され、「市民とともに歩む地域づくり」に繋がっている。特に学生に特化して取り組むことで、学生と地域を繋ぐ意義の大きい事業である。	
第2期戦略期間の振り返り(R2～)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	学生交流プロジェクト(R4実施)については、参加する学生が少なく、学生のニーズの把握と事業実施時期について再検討する必要がある。 学校提案型まちづくり交付金については、各学校がそれぞれの特色を生かした取組みをされており、学生と地域との新たな交流が生まれている。
今後の方向性	京都府内に拠点を置く大学などの高等教育機関や南丹市と協定を締結している学校と連携し、学校や学生・地域が交流する機会を増やす。	

事業名: 小学校跡施設管理費			
担当課:	地域振興課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	22,900
		うち交付金充当:	11,450 (千円)

<1> 事業の概要

目的	廃校となった小学校跡施設を活用し、地域の子どもから高齢者までが集い、住み慣れた地域で生き生きと健康に暮らしていける仕組みの形成とともに、地域の資源を活かし地域内外の交流を通じ、地域社会の活性化を図ることを目的として、南丹市地域活性化センターを設置し、地域の拠点施設とする。
実施内容	地元組織を指定管理者とし、施設の管理・運営を委託した。
コスト削減等の工夫	地域振興会などの地元組織が指定管理者となり、地域の拠点施設として活用したことにより、地域住民のニーズに合った施設運営ができた。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	南丹市小学校跡施設本部会議において、各地域活性化センターで実施する事業などについて、情報共有を図っている。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-3)次代に繋ぐ連携の地域づくり
基本的方向	既存施設や地域資源の有効活用で負担を減らし、人口減少に対応しながら市民満足度を向上させる取り組みを持続させるとともに、近隣自治体や府と連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応する。
〈想定した事業・取組み〉	●廃校舎を活用した地域の拠点づくり

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	地域活性化センター 7施設 (川辺地域活性化センター・西本梅地域活性化センター・新庄地域活性化センター・吉富地域活性化センター・五ヶ荘地域活性化センター・平屋地域活性化センター・大野地域活性化センター) 地元組織が施設の管理・運営することにより、地域の拠点として住民と連携した事業や活動を実施することができた。	
戦略上位位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	地域のシンボリック的存在である小学校の跡地を地域活性化センターとして有効活用できている。また、その活用を地域に任せることで、「4-2 市民ともに歩む地域づくり」にも繋がっている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に相当程度効果があった
	②成果・課題・苦労	施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理費が高額となっており、今後の施設の在り方について、地域団体とも協議を行い、検討していく必要がある。
今後の方向性	地域の拠点施設として、指定管理者制度による適正な施設の維持管理と地域の特長を生かした施設運営を進める。	

事業名:	国定公園推進事業		
担当課:	環境課		
交付金名:	地方創生推進タイプ	対象事業費:	10,000
		うち交付金充当:	5,000 (千円)

<1> 事業の概要

目的	自然と文化が融合した里地里山文化の発信拠点として、国定公園の優れた風景地の保護とその適正な利用を通じて地域貢献に寄与することを目的とする。
実施内容	京都丹波高原国定公園ビジターセンターの運営及び維持管理について、京都府、南丹市、(一社)美山観光まちづくり協会の3者で構成するビジターセンター運営協議会により行うこととしており、その経費を負担するもの。
コスト削減等の工夫	構成3団体による担当者会議を開催し協議している。
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	国定公園エリア内における各種イベントや各市町における観光案内等と連携している。

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-3)次代に繋ぐ連携の地域づくり
基本的方向	既存施設や地域資源の有効活用で負担を減らし、人口減少に対応しながら市民満足度を向上させる取り組みを持続させるとともに、近隣自治体や府と連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応する。
<想定した事業・取組み>	●広域連携した観光振興

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	①来館者数:94,768人 ②会議室の利用: セミナールーム 161件 3,206名 ミーティングルーム 55件 402名 ③イベント等:企画展 2回 体験講座等 3回 ④関連売上げ:2,015,555円
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	京都市や綾部市、京丹波町にも及ぶ約69,000ヘクタールの広大な国定公園エリアの窓口となるビジターセンターの運営は、京都府や美山DMOとの連携による地域づくり事業であることから、基本目標4の達成に向けて継続していく。
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識 地方創生に効果があった ②成果・課題・苦労 同施設の運営により、京都丹波高原国定公園に関してSNSや窓口、また、各種イベントを通して情報発信することができ、多くの方に来館いただくとともに国定公園の優れた風景地の保護とその適正な利用が図れた。また、京都大学を中心とした研究者と地域との交流の場の設定や地域住民による販売物の出店もあり、地域連携(貢献)や地域雇用も図れている。
今後の方向性	地域や研究者との連携をさらに促進し、魅力ある事業の展開を図り、さらなる利用者の増加に繋げていく。

事業名: 森の京都推進事業			
担当課: 商工観光課			
交付金名: 地方創生推進タイプ	対象事業費:	5,944	うち交付金充当: 2,972 (千円)

<1> 事業の概要

目的	関係自治体、各分野の事業者や関係団体等で設立した森の京都DMO(一般社団法人 森の京都地域振興社)を核として、これまでの「森の京都」の取組や各地域で芽生えている地域づくりの取組や活動などを育み、地域の実践者が主体となった取組が持続可能なものとなるように環境を整えとともに、地域資源を生かした商品造成・販売、都市農村交流、特産品のブランド化、人材育成、プロモーション、情報発信などを行い、「森の京都」をテーマとした観光まちづくりを推進する。合わせて移住定住につながる取組を進める。
実施内容	観光を通じた地域活性化を目指し、京都府と亀岡市、南丹市、京丹波町、福知山市、綾部市で設立された森の京都DMOへ負担金を支出する。
コスト削減等の工夫	効果的な事業展開のための支援、事業収益増額のための支援
本事業と関係する取組(市事業・府や民間の取組)	観光協会事業、観光宣伝事業、美山DMO事業

<2> 南丹市地域創生戦略における位置づけ

基本目標	【4】誰もが安心して暮らし、活躍できる地域をつくる
施策	(4-3)次代に繋ぐ連携の地域づくり
基本的方向	既存施設や地域資源の有効活用で負担を減らし、人口減少に対応しながら市民満足度を向上させる取組を持続させるとともに、近隣自治体や府と連携し、多様化する住民ニーズや広域化する行政課題に対応する。
〈想定した事業・取組み〉	●森の京都ブランドPR

<3> 成果と今後の方向性

実施結果(アウトプット)	マーケティング調査・分析(アンケートの実施)、地域開発推進事業(着地型旅行商品・滞在型コンテンツの開発推進、文化観光サポーターの配置、オンラインツアーの実施)、地域の食を活用した観光地域づくりの推進(ジビエフェア)、観光客受け入れ体制・環境整備(農山村教育体験旅行の充実、古民家活用に向けた取組)、認知度向上に向けた取組強化(QRトレインの活用、多様な団体との連携、ホームページのリニューアル、ECサイトのプラットフォーム化)、アクセス強化・二次交通事業誘客事業(カーシェアリングの推進、ドライブチェックポイント)	
戦略上位置付けた施策に与える影響(アウトカム)	上記実施結果として記載している成果は、市単独規模ではなし得ないものが多く、京都府や府内自治体との連携によって、「次代に繋ぐ連携の地域づくり」としての継続性が担保されている。	
第2期戦略期間の振り返り(R2~)	①効果認識	地方創生に効果があった
	②成果・課題・苦労	広域で連携して進めることにより、多様な事業を展開することができる。また情報発信にも可能性が広がり、地域資源の発掘にも寄与している。今後はより緊密な連携が求められる。
今後の方向性	引き続き支援を行い、観光による地域活性化と合わせ観光を切り口とした定住促進を図る。	